

## 「平成の大合併」における「編入される側」の住民意識の構造

静岡県旧佐久間町民意調査の分析を通じて

Residents' Attitudes toward the Heisei Municipal Merger: A Data Analysis

丸山真央

### 【要約】

本稿は、「平成の大合併」において編入される側の中山間地域の小規模自治体の住民の態度と意識の規定要因を、2002年1月に静岡県旧佐久間町で実施した質問紙調査の分析を通じて明らかにするものである。農村社会学や地域社会学の住民意識研究では、土地所有や職業をはじめとする社会的属性、地縁団体や同業者団体など地域集団への参加の程度などが、地方政治の態度を決定する要因と指摘されてきた。しかし本稿の分析では、「大合併」への態度については、こうした説明モデルではいずれも統計的に有意な結果が得られなかった。代わって「大合併」への態度の規定要因となっていたのは、日常行動圏と、地域生活をめぐる不安意識である。つまり行動圏が旧町内にとどまらざるをえない交通弱者、ライフスタイルの維持に不安をもつ生活弱者ほど「大合併」を支持・容認する傾向が明らかになった。人口減少が進み「限界」化が加速する中山間地域にあっては、生活条件を維持することが困難になり、こうした現状を打破するものとして、地方自治の抜本的改革として「大合併」が受容されたことが、ここから考察される。またかかる「編入される側」の住民の態度・意識の規定要因は、「編入する側」の都市部住民とは異なっていたことが、本稿の分析から示唆された。

キーワード：市町村合併、住民意識、地方政治

### 1 はじめに

#### 1.1 問題の所在

1990年代末から全国の市町村を席卷した「平成の大合併」については、政治学・行政学、財政学が、国家レベルの政治過程や財政などに着目して「上から」のプロセスを明らかにしてきた。他方、それぞれの地方政治過程をみると、住民運動や世論などさまざまな形で、地域住民の態度や意識が「下から」の合併政治を形成してきた。

しかしこうした住民の態度や意識の構造には、多くの関心が向けられてきたとはいえない。「誰が、なぜ合併に賛成／反対するのか」といった疑問に対して、管見の限り、十分に答えられているとはいえないのが現状である。

いくつかの例外として、たとえば西出崇（2006）は、年齢や居住年数によって「地域の発展イメージ」が異なり、合併への賛否の態度が異なることを指摘している。また津川康雄（2005）は、地域の将来への「不安」意識と合併態度の関連に着目しており、原

田理恵（2004）は「地域に対する帰属意識」に注目して、個人のライフステージとの関連を推察している<sup>1)</sup>。

しかしいずれの研究でも、想定される規定要因が別個に検討されているのみで、合併への態度を規定する構造そのものが明らかにされていない。中には擬似相関を疑わざるをえない結果も含まれてしまっており、「大合併」の住民意識研究は、研究上未開拓な領野であるのが実情である。

本稿では、地域住民を対象に行った質問紙調査のデータを検討することで、「大合併」に対する住民の態度の規定構造を明らかにする。「平成の大合併」をめぐる地方政治において、住民の態度を規定する要因となったものは何か。地方政治をめぐる住民の態度に関する農村社会学や地域社会学の伝統的な説明モデルを参照しながら検討していく。

合併をめぐる住民の態度と一口にいても、編入する側の都市部の大規模自治体と編入される側の小規模自治体とでは、合併に伴う利害関係が異なることから、住民の意識や態度のありようは同一視できない。たとえば、編入する側では、自治体の公共サービスに変化がないのが通例だが、編入される側では、編入する側に合わせられることで、場合によっては既存の公共サービスが削減されるという非対称性がある。

そこで、編入する側とされる側をそれぞれ検討する必要があるが、編入する側の都市部住民の態度の構造については、すでに質問紙調査の分析を通じた検討がある（丸山 2009）。まずはその知見を簡単にまとめておきたい。

第1に、これまで地方政治の争点態度の規定要因とみなされてきた社会的属性、すなわち年齢や性別や職業は、合併の態度とほとんど関連をもっていなかった。例外は教育水準（教育年数）で、これは強い効果が認められた。職業で統計的に有意な関連があったのは、無職層に比べて主婦・パート層が合併反対する傾向をもつという点のみである。

第2に、地域のさまざまな中間集団への参加の程度も、同業者団体を除いて、従来学説でいわれるほどには効果をもっていなかった。

第3に、代わりに有意な関連がみられたのが、政治・社会意識であり、とくに「反平等」「競争」「リーダーシップ」といったネオリベリズムをめぐる意識だった。このことは、ネオリベラルな国家機構改革の一端に「大合併」政策が位置づくことを考えれば解釈可能な結果である。ただし、こうした新しい対立軸ですべて説明されたかといえそうではない。権威主義的伝統主義（「権威」や「伝統」の是非）という古い対立軸もお健在であり、かかる新旧混淆した意識上の対立軸が、合併への態度を規定していたことが示唆された。

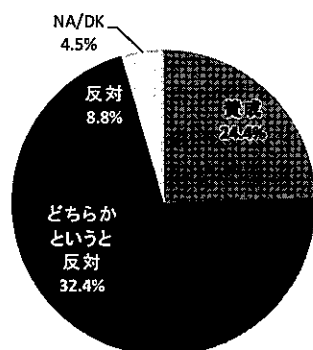
## 1.2 データと地域特性

こうした編入する側の住民意識に対して、編入される側の住民意識の構造にはどのような異同があるだろうか。本稿では、編入される（された）側として、2002年1月に静岡県旧佐久間町で行った住民対象の質問紙調査（以下、佐久間調査）の結果を検討する<sup>2)</sup>。佐久間町は2005年に浜松市に編入合併されたが、合併問題が議論されている中で行った質問紙調査である<sup>3)</sup>。調査対象は町内在住の20～89歳の男女で、選挙人名簿から無作為抽出して自記式・郵送法で行った。有効回収数は512、有効回収率は72.5%だっ

た。

旧佐久間町は、1956年に浦川町、佐久間村、山香村、城西村の4町村が「昭和の大合併」の中で合併してできた自治体である<sup>4)</sup>。天竜川中流域の中部山岳地帯に位置する同町は、明治期に製紙会社を、また合併前後に建設された佐久間ダムを擁するなど、山間部にあっては早くから近代産業開発が着手された地域である。その一方で天竜美林を擁するなど林業も盛んな地域でもあった。産業別就業人口は、合併直前の1950年には第1次53.6%、第2次24.9%、第3次21.4%という構成だったが、その後の林業の衰退、第2次産業の基盤開発の失敗、福祉・医療サービスの伸長などの理由で、2000年時点では第1次9.1%、第2次40.8%、第3次50.1%となっており（国勢調査）、高度経済成長期以降の過疎化・高齢化に歯止めがかかっていない状態にある。1950年に1万7千余を数えた人口は、2000年には6千人にまで落ち込み、高齢化率も50%に近づき静岡県内で最も高い水準にある<sup>5)</sup>。

図1 合併への態度(N=512)



## 2 分析

佐久間調査では、合併への態度として、「住民の生活を維持していくためには、どのような行政の広がりが見えたいと思いますか」として、2つの異なる意見から「どちらかといえば」を含む4件法で答えてもらった（以下、これを「合併態度」と呼ぶ）。

Aの意見「佐久間町がすべての課題に対応するのは困難なので、合併によって、広域的な行政を進めていくのが望ましい」（合併賛成）

Bの意見「身近な課題は佐久間町のなかで解決するのが一番よいので、できるかぎり町独自で行政を進めていくのが望ましい」（合併反対）

図1は単純集計結果である。「どちらかといえば」を含む賛成と反対は5対4で拮抗しているが、やや合併賛成が勝っている。NA/DKは5%弱ある。以下の分析ではNA/DKを除いた有効回答のみを対象とする。

### 2.1 社会的属性との関連

合併態度の規定要因としてまず着目したいのが社会的属性である。戦後日本の農村社会学における農民意識の研究は、1970年代ごろまで、変革主体論的関心を中心として進められてきた<sup>6)</sup>。政治や政策に対する意識・態度の研究に絞ってみても、大方共通していたのが、土地所有に由来する農村内部の対立とそれに関与する農村政治への態度の説明モデルであった。それはたとえば次の引用にみられるような図式である。

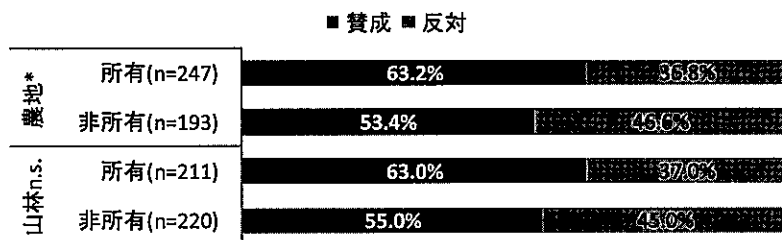
「下川谷〔生産力の低い中山間の集落—引用者注〕においてはほぼ一様に、零細土地所有への執着—『いえ』意識からの未解放—農民組合への無知・未加入—安保闘争への無関心—保守政党の支持として示され、それは、片田〔生産力の高い平場集落—同前〕の中農上層の、経営に対する合理的考え方—『いえ』意識からの解放—農民組合からの脱退—安保闘争への批判—保守政党の支持という方向での意識構造の一貫性、東田中〔平場で農民組合の拠点集落—同前〕の中貧農層の、経営に対する合理的考え方—『いえ』意識からの解放—農民組合への積極性—安保闘争への参加—革新政党の支持という方向での一貫性とそれぞれ対照的であった」（島崎 1965→島崎・島崎 2004b: 347-8）

このように、半封建的な旧意識の残存とその解体を前提にして、「存在が意識を規定する」という古典的マルクス主義的テーゼの視角に即して進められたのが、戦後農村社会学の農民の意識—政治研究であった<sup>7)</sup>。すなわち、社会的属性の中でも、資本主義社会のクリティカルな亀裂である階級対立、その基盤である土地所有（地主／小作、中農／小農）をはじめとする社会的諸関係が政治的態度を規定するというモデルである。

こうした農民意識—政治研究は、その後の基本法農政から全域的都市化への社会変動の中で、農民層分解から農村解体へと議論の中心が移ることによって、次第に後景化していった。それと同時に、農民の政治意識や政策への態度の関連の追究も、以後の農村社会学では中心的な主題ではなくなっていった<sup>8)</sup>。

農地や山林などの土地所有、職業といった社会的属性に基づく農村内部の政治的対立の構図が今なお有効だとすると、「平成の大合併」をめぐる態度についても、そこからひとつの仮説を得ることができる。つまり、土地所有に基づく社会層の間の対立が、合併をめぐる地方政治の争点態度の違いに現れているというものである。

図2a 土地所有と合併への態度



そこで、土地所有と合併への態度の関連をみたのが図2aである。旧佐久間町は、林業が主産業だったため、農地所有だけでなく森林所有についてもみた。統計的に有意な差がみられたのは、農地所有との関連のみで（カイ二乗検定で5%水準で有意）、農地所有層のほうが非所有層に比べて合併に賛成する傾向がうかがえる。山林所有についても同じ傾向がうかがえるが、統計的に有意な差はなかった。

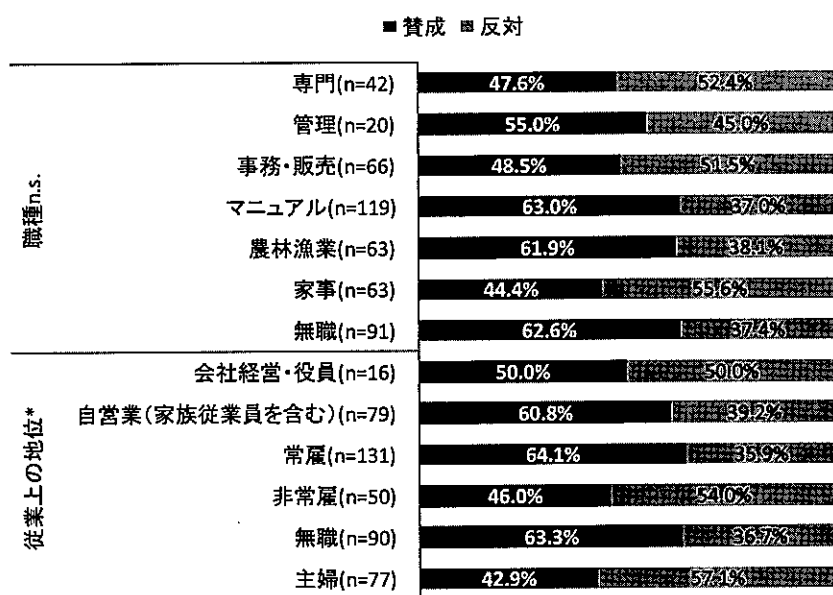
次に職業に着目してみよう。政治学の政治意識研究によれば、職業間の政治的対立は、戦後日本の基本的な社会的亀裂のひとつである。そこで明らかにされてきたのは、農業

従事者と非従事者、資本家と労働者、あるいはホワイトカラーとブルーカラーという西欧型の亀裂ではなく、管理職層や自営業層や農民層のように「自分の仕事や職業をコントロールする主体が自分の手にある」との意識をもつ「自前層」と、そうではない労働者層のような「非自前層」の支持政党の違いがあるということである（三宅・木下・間場 1967）。

一般的には、「自前層」の保守政党（自民党）支持、「非自前層」の革新政党（社共）支持（のちに一部が無党派層化）がみられたとされる（三宅 1989）。高度成長期以降、農村部においては、混住化の進展により第1次産業従事者が過半を占めるわけではなく、さまざまな職業層が混ざり合う中で、地方政治においても、こうした職業による社会的亀裂が現れてきたと考えることができる。

こうした職業間の違いは、「平成の大合併」への態度にどのように現れているだろうか。図2bによると、職種による統計的に有意な差はみられなかった。従業上の地位では有意差がみられるが（同上5%水準で有意）、ここでは「自前」（会社経営・役員、自営業）か「非自前」（常雇、非常雇）かというよりも、自営業・常雇・無職層で合併賛成、非常雇と主婦層で反対の傾向がみられるという結果である。

図2b 現職と合併への態度



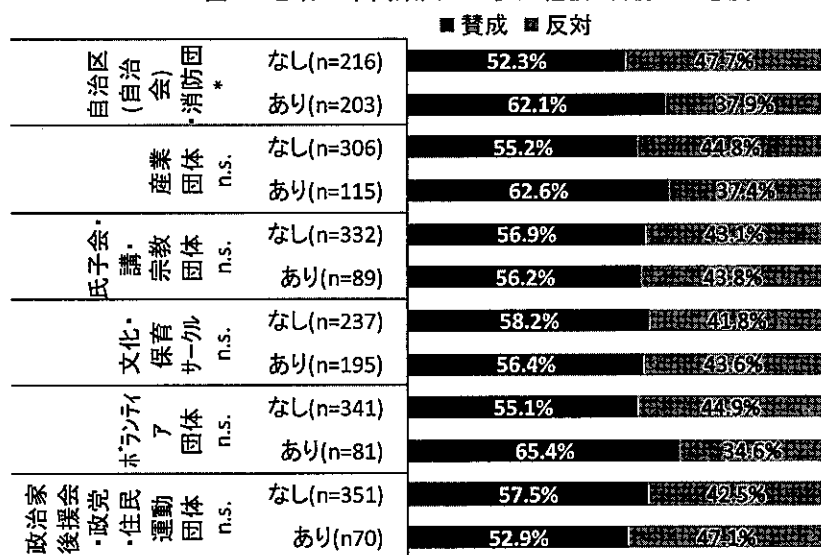
以上の2つの分析結果が示唆するのは、ひとつは、土地所有の有無による政治的対立は今なお消えたわけではないが、明確なものでもなくなっているということである。少なくとも「平成の大合併」という地方政治の争点への態度については、この亀裂がわずかながら残存しているようである。もうひとつは、職業が合併への態度にいくばくかの影響を及ぼしているということである。ただしそれはかつてのような「自作農／地主・商工業者・管理的職業」といった対立や「自前層／非自前層」という亀裂ではなさそうである。

## 2.2 地域の中間集団への参加との関連

1980年代以降、地方政治の社会学的研究の有力な視角のひとつとなったのが、地域の中堅集団の機能への着目である。代表的なものが、「都市コーポラティズム」論（蓮見編 1983；似田貝・蓮見編 1993）の系譜に位置づく地方政治の説明モデルである。これは、戦後西欧の福祉国家において、資本と労働勢力が、それぞれ資本家団体や労働組合として集団形成を行い、双方の頂上団体が国家レベルで交渉を行うというネオコーポラティズム論の政治体制モデルを戦後日本の地方政治に応用したものである。たとえば矢澤澄子が福山市や川崎市の地方政治の分析で提示したものが代表的である（矢澤 1991）。

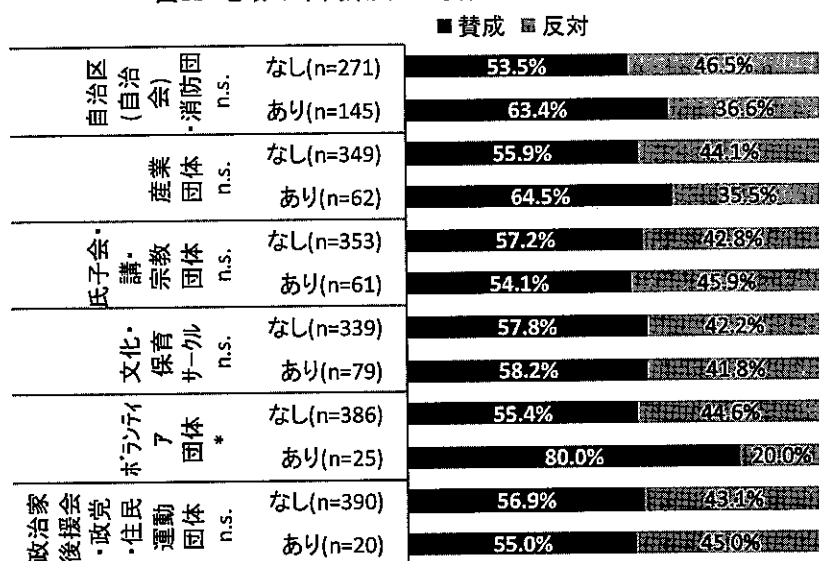
地域には、労資双方の団体に加えて、町内会や自治会などの地縁団体があり、さらにはさまざまな任意団体がある。地縁団体や労働組合は高度成長期以降、加入率が低下したが、それに代わってさまざまな任意団体が生まれてきており、「これらは、個別的な目的を掲げた任意団体であり、後援会には組織されにくい若年層、労働者層が多数加入しているものもある。もちろん、それ自体は、本来政治的なものではない。しかしながら、その人間関係のネットワークは、選挙の際に利用可能である。そのため、これらの集団が政治的な基盤として編成されつつある」（平岡 1994: 82）。つまり、そうした地域の間接団体への参加が、地方政治における態度決定に影響を及ぼすというのがこの説明モデルである。

図3a 地域の中間集団への参加経験と合併への態度



これに従えば、住民はかかる集団に捕捉されているか否かで地方政治への態度を異にすることになる。そこで、地縁、産業、宗教、文化、ボランティア、政治にかかわる代表的な地域的・中間集団への参加経験と合併態度の関連をみてみる（図 3a）。あわせて集団の役職・リーダー経験の有無との関連もみてみよう（図 3b）。

図3b 地域の中間集団での役職・リーダー経験と合併への態度



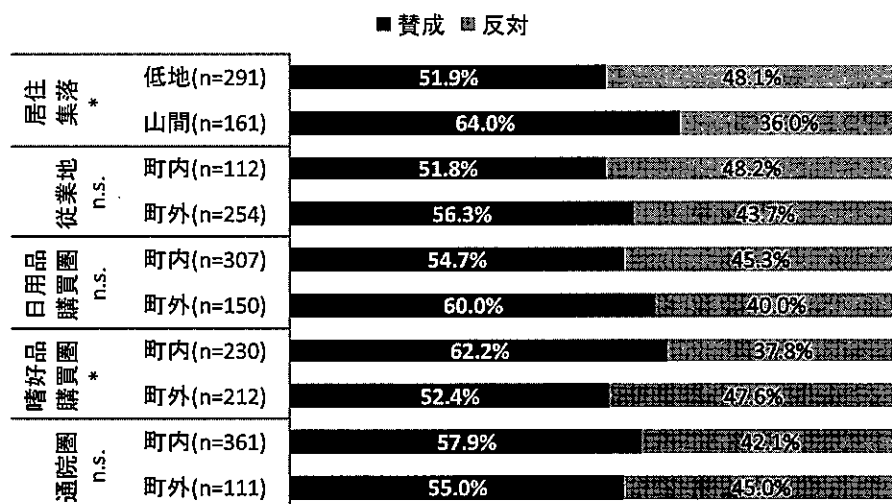
まず参加経験だが、合併態度と有意な関連をもつのは自治会・消防団だけで、参加経験があるほど合併への賛成が多いという傾向である（カイ二乗検定で5%水準で有意）。役職経験では、ボランティア団体の役職経験のみが合併態度と有意な関連をもっており、「経験あり」のほうが合併賛成の傾向があった（同）。

たしかに「都市コーポラティズム」論がいうように、地域の中間集団の中には地方政治への統合機能をもつものもある。しかし合併という地方政治の争点への態度については、必ずしもすべての中間集団がそうした機能をもっているとはいえない。この説明モデルは、それぞれの中間集団が自ら関心をもつ争点について、自治体の政治・政策過程に影響力を保持するというものだったが、そうした個別争点とは異なる「大合併」については、この中間集団モデルは合致しにくいと思われる。

### 2.3 日常行動圏との関連

地方政治における有権者の行動・態度・意識に対して、職業や階級・階層などの社会的属性という要因（政治学でいうところの社会学モデル）が、高度経済成長期以降、次第に説明力を低下させてきたのは周知のとおりである。そこで代わって注目されたのがライフスタイルにかかわる変数である<sup>9)</sup>。地方政治研究では古城利明が早くからこれに着目してきた（古城 1980；守屋・古城編 1984）。社会的属性はただちに政治的態度や行動に影響するわけではなく、政治文化やライフスタイルを媒介させるというのがその説明モデルである。

図4 日常行動圏と合併への態度



前にみた農村政治一意識研究の文脈に引きつけられ、高度成長期以後、第2種兼業化の進行や自動車の普及に伴う生活圏の拡大によって、職業や土地所有によって地方政治への態度が規定されるとする従来の説明モデルの前提は掘り崩されていった。土地を所有していても会社勤めに出る者や、かつての集落や行政村の範囲にとどまらない移動が広がり、地方政治と職業・土地所有の関連は、かつてのような自明性を失った<sup>10)</sup>。

ここでは古城の問題提起を受けてライフスタイルに着目したいが、ライフスタイル全般ではなく、仕事、買い物などでの移動に着目した日常行動圏に限定して検討する<sup>11)</sup>。そこで、日常的な行動範囲にかかわる居住地(居住集落)<sup>12)</sup>、就業地、「日用雑貨・食料品の購入」「電化製品・家具の購入」「病院・診療所の利用」を主にどこで行っているか(それぞれ日用品購買圏、嗜好品購買圏、通院圏)と合併態度の関連をみってみる(図4)。

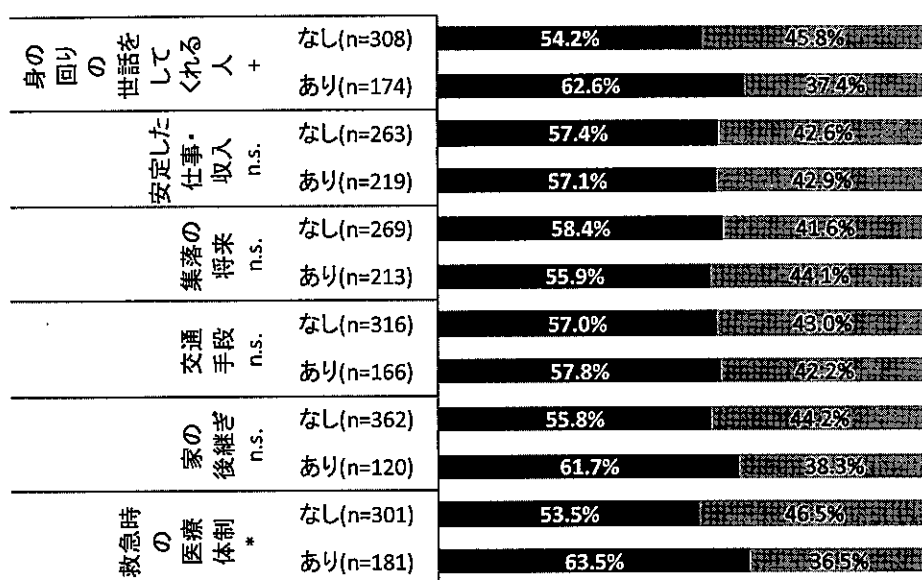
合併態度と有意な関連があったのは、居住集落と嗜好品購買圏である。すなわち、条件不利地(山間集落)に住む者のほうが合併賛成の割合が高く(カイ二乗検定で5%水準で有意)、また嗜好品を町内で購買する層のほうが合併に賛成する傾向がみられる(同)。

高齢化が進む山村にあっては、生活用品は、町外で購買「する」かどうか、ではなく「できる」かどうかの問題である。自動車が運転できる家族がいなければ移動はままならない。家族がいなければ自分で運転するほかない。運転できなければ公共交通に頼るしかない。しかし、旧佐久間町についていえば、町内の公共交通機関は調査当時、JR飯田線、路線バス、町が運行する福祉バス、民間タクシーに限られていた<sup>13)</sup>。鉄道、バスは本数は少なく、かつ駅やバス停留所は低地にあるため、山間高地の住民には使いやすいものではない。

こうした地域事情を勘案すると、日常行動圏と合併への態度の関連から浮かび上がるのは次のような対抗関係である。すなわち、日常行動に比較的便利な低地集落に居住し、嗜好品を町外で調達できる層は合併に反対する。他方、日常行動に不便な山間集落に居住し、嗜好品の購買を町内で済ませざるをえない層は合併に賛成・容認する傾向がある。この関連の解釈については、あとでもう一度立ち戻って考えたい。

図5 「不安」と合併への態度

■ 賛成 ■ 反対



## 2.4 「不安」との関連

限界集落論（大野 2005）が明らかにしたように、高齢化と人口減少が進むことで、集落機能の維持が困難になり、今あるライフスタイルをそこで持続させることが難しくなる。限界集落化、限界自治体化が進む地域は、「大合併」で編入される地域と重なるが、そうしたライフスタイルの基盤を掘り崩されることへの「不安」は、合併態度とどのように関連しているだろうか。

すでにみたように、先行研究では、「地域の将来」への「不安」と合併態度の関連が示唆されている。佐久間調査では、ライフスタイルの維持やそれを支える地域生活をめぐる「不安」の有無を尋ねており、それらの合併態度との関連が図5である。有意な関連があったのは「救急時の医療体制」（カイ二乗検定で5%水準で有意）で、「不安あり」と答えた層のほうが合併賛成の傾向がみられた（「身の回りの世話をしてくれる人」についても同様の傾向だが、カイ二乗検定で10%水準で有意）<sup>14)</sup>。

医療体制をめぐる不安が合併への態度と関連しているのは、先にみたように、統計的に有意な差はなかったものの通院圏が町内の層に合併支持の傾向があることとあわせて考えると解釈しやすい。旧佐久間町は1980年代以来、「保健・医療・福祉」を三本柱とする「ヘルストピア」構想の実現に、町を挙げて取り組んできた。このため人口数千の町としてはかなり充実した保健・医療・福祉施設を有する。しかしこうした町施設の負担が町財政に重くのしかかるようになり、浜松市への編入合併では、これを維持することが最大の条件として交渉が進められた（丸山 2006）。町内通院層の合併支持や医療体制への不安をもつ層の合併支持の傾向は、こうした合併交渉に影響を与えたとみること

ができるし、逆にこのような合併の経緯から解釈可能な結果である。

## 2.5 小括

以上、従来の地方政治のいくつかの説明モデルを参照しながら、土地所有と職業、集団参加、日常行動圏、「不安」と合併態度の関連を検討してきた。これにより合併態度の規定要因はある程度明らかになったと思われる。しかしいずれも2変数間の関連の検討であるため擬似相関の可能性があり、変数間の影響を統制して規定要因をより明らかにする必要がある。

そこで合併態度を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った（投入した変数は表1、結果は表2）。分析に際してはモデルを5つ用意した。職業と土地所有以外の基本的な社会的属性変数（性別、年齢、教育水準）を統制変数とし、Model 1は土地所有と職業、Model 2は集団参加（クロス分析で有意差があった変数のみ投入）、Model 3は日常行動圏（居住集落、日用品購買圏、嗜好品購買圏、通院圏）、Model 4は「不安」意識（クロス分析で有意差があった変数のみ投入）をそれぞれ投入した。Model 5はModel 1～4のすべてを一括して投入したモデルである<sup>15)</sup>。

分析結果を4点にまとめておこう。まずModel 1から明らかなように、土地所有と職業の効果はほとんどなかった。モデル自体は有意で、擬似決定係数はそれほど小さいわけではないが、かろうじて無職層に比べて主婦層の合併反対傾向がみられた程度である。

次に、地域的・中間集団の参加に着目したModel 2によると、集団参加経験は、合併の賛否に意味のある変数とはなっていないかった。

では、何が合併態度の規定要因となっていたのか。Model 1～4で最も説明力が高かったのがModel 3である。この日常行動圏モデルによると、日用品の購買圏が町外、嗜好品の購買圏が町内であれば、合併に肯定的という結果である。

表1 ロジスティック回帰分析に使用する変数

|                    |                                                                                        |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 性別                 | 男性=0、女性=1                                                                              |
| 年代                 | 年齢を10歳区分                                                                               |
| 学歴(高学歴ダミー)         | 大学、短大・高専、大学院卒を高学歴として、ダミー変数を作成                                                          |
| 収入                 | 200万円未満、200～400万円、400～600万円、600～800万円、800万円以上の5カテゴリー                                   |
| 現職                 | 専門・管理・事務・販売・マニュアル(サービス・保安・運輸・通信・技能工・労務)、農林漁業・家事・無職の7カテゴリー                              |
| 農地所有               | 農地を所有する者について、ダミー変数を作成                                                                  |
| 集団参加               | 参加、役員のそれぞれについて、「現在参加」と「以前参加」、「現在役員」「以前役員」を「経験あり」としてダミー変数を作成                            |
| 居住集落<br>(条件不利地ダミー) | 地理的条件により集落を類型化し(町村 2006: 180-1)、このうち「低地・中心」以外の「低地・周辺」「山間・中高度」「山間・高地」を条件不利地として、ダミー変数を作成 |
| 日用品購買圏(町内ダミー)      | 「日用雑貨・食料品の購入」で「町内」とした者について、ダミー変数を作成                                                    |
| 嗜好品購買圏(町内ダミー)      | 「電化製品・家具の購入」で「町内」とした者について、ダミー変数を作成                                                     |
| 通院圏(町内ダミー)         | 「病院・診療所の利用」で「町内」とした者について、ダミー変数を作成                                                      |
| 不安意識(ダミー)          | 「身の回りの世話をしてくれる人の確保」「救急時の医療体制」で「不安あり」で、ダミー変数を作成                                         |
| 居住地区(城西ダミー)        | 居住地区で「城西地区」とした者について、ダミー変数を作成                                                           |

表2 合併への態度(賛成ダミー)を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析結果

|                              | Model 1  |      | Model 2 |      | Model 3  |      | Model 4   |      | Model 5  |      |
|------------------------------|----------|------|---------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|
|                              | B        | sig. | B       | sig. | B        | sig. | B         | sig. | B        | sig. |
| 性別(女性ダミー)                    | -0.186   |      | -0.352  |      | -0.155   |      | -0.117    |      | -0.261   |      |
| 年代(参照=30代以下)                 |          |      |         |      |          |      |           |      |          |      |
| 40代                          | 0.601    |      | 0.497   |      | 0.472    |      | 0.680     |      | 0.555    |      |
| 50代                          | 0.115    |      | -0.001  |      | -0.103   |      | 0.072     |      | -0.387   |      |
| 60代                          | 0.966 *  |      | 1.064 * |      | 0.673    |      | 0.924 +   |      | 0.707    |      |
| 70代以上                        | 0.596    |      | 0.737   |      | 0.501    |      | 0.512     |      | 0.523    |      |
| 学歴(高学歴ダミー)                   | -0.415   |      | -0.429  |      | -0.472   |      | -0.364    |      | -0.475   |      |
| 収入(参照=200万円未満)               |          |      |         |      |          |      |           |      |          |      |
| 200~400万円                    | 0.215    |      | 0.233   |      | 0.334    |      | 0.199     |      | 0.147    |      |
| 400~600万円                    | -0.100   |      | 0.090   |      | -0.021   |      | -0.112    |      | 0.025    |      |
| 600~800万円                    | 0.752    |      | 0.740   |      | 1.217 *  |      | 0.772     |      | 1.278 *  |      |
| 800万円以上                      | 0.611    |      | 0.584   |      | 0.841 +  |      | 0.711     |      | 0.920    |      |
| 現職(参照=無職)                    |          |      |         |      |          |      |           |      |          |      |
| 専門                           | -0.400   |      | -0.288  |      | -0.578   |      | -0.468    |      | -0.543   |      |
| 管理                           | -0.613   |      | -0.676  |      | -0.927   |      | -0.646    |      | -0.888   |      |
| 事務・販売                        | -0.607   |      | -0.631  |      | -0.684   |      | -0.755    |      | -0.996 + |      |
| マニュアル                        | -0.047   |      | -0.087  |      | -0.161   |      | -0.029    |      | -0.137   |      |
| 農林漁業                         | -0.192   |      | 0.148   |      | -0.747   |      | -0.191    |      | -0.188   |      |
| 家事                           | -1.032 * |      | -0.717  |      | -1.090 * |      | -1.238 ** |      | -0.920 + |      |
| 農地所有(ダミー)                    | 0.228    |      | 0.144   |      | 0.319    |      | 0.303     |      | 0.438    |      |
| 集団参加                         |          |      |         |      |          |      |           |      |          |      |
| 自治会・消防団参加                    |          |      | 0.056   |      |          |      |           |      | 0.235    |      |
| ボランティア団体役員経験                 |          |      | 0.015   |      |          |      |           |      | -0.247   |      |
| 居住集落(条件不利地ダミー)               |          |      |         |      | 0.198    |      |           |      | -0.078   |      |
| 日用品購買圏(町内ダミー)                |          |      |         |      | -0.613 * |      |           |      | -0.711 * |      |
| 嗜好品購買圏(町内ダミー)                |          |      |         |      | 0.659 *  |      |           |      | 0.874 ** |      |
| 通院圏(町内ダミー)                   |          |      |         |      | -0.309   |      |           |      | -0.233   |      |
| 不安: 身の世話をしてくれる人              |          |      |         |      |          |      | 0.504 *   |      | 0.414    |      |
| 不安: 救急医療体制                   |          |      |         |      |          |      | 0.495 *   |      | 0.841 ** |      |
| 居住地区(城西ダミー)                  | 0.358    |      | 0.379   |      | 0.177    |      | 0.265     |      | 0.008    |      |
| 定数                           | -0.043   |      | -0.088  |      | 0.271    |      | -0.377    |      | -0.186   |      |
| Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗 | 0.082    |      | 0.092   |      | 0.120    |      | 0.105     |      | 0.163    |      |
| Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗  | 0.111    |      | 0.123   |      | 0.161    |      | 0.141     |      | 0.220    |      |
| 有意確率                         | *        |      | +       |      | **       |      | **        |      | **       |      |
| N                            | 371      |      | 317     |      | 321      |      | 369       |      | 277      |      |

注: 数字はロジスティック回帰係数。 \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ , +  $p < 0.1$ 

最後に、Model 4 の「不安」意識も、先行研究が示唆したように、合併態度と有意な関連をもっていた。つまり、日常生活や救急医療の体制への不安をもつ人ほど合併に賛成するという傾向である。

こうした日常行動圏と「不安」の規定力は、土地所有・職業、集団参加を投入した Model 5 でも消えなかった。

### 3 結論

本稿では、「平成の大合併」に直面した地域住民、とくに合併で消滅の危機に瀕した「編入される」側の中山間地域の小規模町村における住民の態度・意識の構造を、データの検討から明らかにしてきた。稿を閉じるにあたって、結論を3点にまとめておこう。

第1に、農村政治―意識研究や地方政治研究でいわれた政治的対立軸、すなわち土地所有層と非所有層の対立などの社会的属性モデルは、「平成の大合併」の態度に関しては

適合しなかった。属性や集団参加よりも、日常行動圏という消費の空間的広がりや生活維持の「不安」といったライフスタイルとそれをめぐる意識のほうが合併態度と関連をもっている。

第2に、日常行動圏の分析結果が示すのは、嗜好品を町内で調達せざるをえない層、すなわち移動手段や人的資源をもたない人は合併に賛成し、町外で調達可能な層、移動可能な層は合併に反対するという関連である。「不安」との関連では、「不安あり」の層のほうに合併に賛成するという結果であった。このことを考えあわせると、生活上の弱い立場やその「不安」が、合併を支持・容認する基盤の形成につながっていることが示唆される。

だとすれば、第3に、編入する側の都市部住民において、「競争」や「自律」といったシンプルな親ネオリベラルな意識をテコに合併への支持が調達されたとすれば、編入される側では、これとは異なるいくらか複雑な構造の上で合併の支持・容認の基盤がつくられていたと考えられる。すなわち、編入される側では、衰退する地域におけるライフスタイル維持の「不安」をテコにして、合併賛成（というよりも「やむなし」）の基盤が形成されていたとみられる。

限界集落論が明らかにしたように、今日の中山間地域では、それまで生活を支えてきた家族や地域コミュニティの紐帯が弛緩ないし消滅し、地域生活の個人化・孤立化が進行している。同時に、農業保護や公共事業の撤布という形で農山村の生活を支えてきた開発主義国家体制がネオリベラルな改革によって解体されつつある。こうした中で、今あるライフスタイルを維持する困難、またその「不安」を募らせる層が、ネオリベラルな改革たる「平成の大合併」による現状の打破を期待して、合併政策を支持・容認していく——本稿の分析から浮かび上がったのは、このような編入される側の住民意識の構造であったと考えられる。

本稿では、ライフスタイルやその不安意識に注目してきたが、これは地域住民の置かれた地理的、社会経済的環境に影響されやすい点でもある。そこで他の地域で行われた調査データの分析などを通じて、本稿の知見がどこまで一般化可能かどうかについては、より詳しく検討していく必要があると思われる。稿を改めての課題としたい。

#### [注]

- 1) このほか首長・行政職員を対象にした意識調査が青木康容らによって行われている（青木編 2006）。「昭和の大合併」時の住民意識については、河村和徳（2000）が世論調査データの2次分析を行っていて貴重である。
- 2) 調査の全体像については町村編（2006）を参照。
- 3) 佐久間町は調査当時、まだ浜松市への編入合併が議論される以前で、北接する水窪町との合併が検討されているところであった。こうした事情もあって、本設問は「水窪町との合併」を尋ねたものではないにもかかわらず、「合併＝水窪町との合併」と受け止められ、「平成の大合併」一般への態度ではない可能性もある。このため分析では、一般的な知見を得ようとする場合、解釈の際にこうした地域事情に留意することとしたい。
- 4) 「昭和の大合併」の経緯については、丸山（2006）を参照。
- 5) 旧佐久間町の人口構成と社会経済構造の変動については、町村（2006）を参照。
- 6) この研究群についての1970年代前半時点での総括は、細谷（1973）を参照。
- 7) もちろん、その規定関係が直線的かどうかをめぐっては議論があった（細谷 1961, 1962-63; 島崎 1961;

蓮見 1969).

- 8) このモデルを、「地方政治は、地域的にあらわれる階級対抗をめぐる政治現象である」(古城 1977: 1) として地方都市の政治研究に展開させたのが古城利明である。
- 9) 戦後日本の政治学の計量研究における社会学モデルの位置づけとその変遷, ライフスタイルへの着目に關しては, 丸山 (2007) を参照。
- 10) しかしこのようにいうことは, 高度成長期以前の山村で, 日常行動圏が自然村ないし行政村と合致していたことを意味するわけではない。たとえば, 旧佐久間町域を含む天竜川中流域の中部山岳地帯は, 近世以前の民俗文化の宝庫として知られ, 戦前から民俗調査の対象となってきた。そのひとつ, 早川孝太郎の「花祭」調査によれば, この地域に点在する花祭をみると, 地理的伝播, とくに流域圏における伝播が明らかで, 「村々の関係と村人の移動……が川に沿って行われ」たことに伴って, これと重なる形で花祭が伝播したということが「地勢上にはっきり示されていた」という(早川 1968→2009: 26)。自然村や行政区をはるかに越えて形成されていた民俗文化圏=流域圏=社会関係圏は, 戦後の地域開発(佐久間の場合, 佐久間ダム建設)で大きく変わったのである。かかる民俗文化圏と流域圏の再編は, 山本 (2006), 寺田 (2006) を参照。
- 11) 総務省の「大合併」政策では, 日常行動圏と基礎的自治体の行政範域の不一致, 「広域的な行政需要の増大」が政策推進の根拠のひとつとされた。いわく, 「人々の日常生活圏が拡大するに従い, 市町村の区域を越えた行政需要が増大しており, 新たな市町村経営の単位が求められている」「時代の変化 例えば, 交通, 通信手段の飛躍的発展に対応して新たな市町村経営の単位が求められている」(<http://www.soumu.go.jp/gapei/>, accessed 2009/10/1)。
- 12) 集落の分類は, 町村 (2006: 180-1) の地理的条件に夜 4 類型(低地・中心, 低地・周辺, 中高度・周辺, 高地・周辺)に従い, ここでは 2 分類(前二者を低地, 後二者を高地)に再編した。
- 13) 旧佐久間町交通環境については, 松林 (2006) を参照。
- 14) 合併に伴い変化が予想される自治体公共サービスに関しても不安意識を検討すべきだが, 質問項目として設定されていないため, 本稿では分析できない。合併後 4 年を経た 2009 年末から 10 年にかけて, 筆者は, 同じ旧佐久間町で住民意識調査を実施中で, そこでは自治体公共サービスについて質問を多く盛り込んだ。自治体公共サービスとのかかわりに關しては, その分析を通じて, 稿を改めて検討したい。
- 15) いずれのモデルにも居住地区(城西地区ダミー)を投入した。これは調査を行った時期に, 佐久間町と隣の水窪町の合併が模索されていたという事情を考慮して, 地域事情の影響を統制するためである。旧佐久間町内の 4 地区(「昭和の大合併」以前の旧 4 町村)のうち, 城西地区は水窪町に最も近く隣接していることから, 水窪町との 2 町合併に賛成する者が多いといわれた(丸山 2006)。実際, 調査データをみると, 統計的な有意差はないものの, 合併賛成は浦川 54.2%, 佐久間 58.1%, 山香 49.3%, 城西 66.3%で, 城西地区住民の合併賛成の傾向がうかがえる。

#### [文献]

- 青木康容編, 2006, 『変動期社会の地方自治——現状と変化, そして展望』ナカニシヤ出版。
- 古城利明, 1977, 『地方政治の社会学——階級性と公共性の論理』東京大学出版会。
- 古城利明, 1980, 「ライフスタイルと政治文化」青井和夫・庄司興吉編『家族と地域の社会学』東京大学出版会。
- 原田利恵, 2004, 「市町村合併と住民意識」『新情報』90。
- 蓮見彦彦, 1969, 『日本農村の展開過程』福村出版。
- 蓮見彦彦編, 1983, 『地方自治体と市民生活』東京大学出版会。
- 早川孝太郎, 1968→2009, 『花祭』講談社。
- 平岡義和, 1994, 「都市政治の変化と自治」西山八重子編『都市と自治の社会学』文化書房博文社。
- 細谷昂, 1961, 「農民意識理解の一視角」『社会学評論』11(3・4)。
- 細谷昂, 1962-63, 「農民意識の変容と停滞(上, 下)」『思想』457, 463。
- 細谷昂, 1973, 「農民意識と農村社会の変革」蓮見彦彦編『社会学講座第 4 巻 農村社会学』東京大学出版会。
- 河村和徳, 2000, 「自治体合併と有権者の意識——『昭和の大合併』時のサーベイ・データから読みとれるもの」『金沢法学』43(2)。

- 町村敬志, 2006, 「ポスト・ダム開発の半世紀——地域社会に刻まれる佐久間ダム建設のインパクト」 町村敬志編『開発の時間 開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会.
- 町村敬志編, 2006, 『開発の時間 開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会.
- 丸山真央, 2006, 「『平成の大合併』と地域社会の論理——佐久間町の浜松市広域編入合併をめぐって」 町村敬志編『開発の時間 開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会.
- 丸山真央, 2007, 「投票行動研究における社会学モデルの現代的再生に向けて——社会的ミリュー論による日本政治研究のための方法論的整理」『一橋研究』32(1).
- 丸山真央, 2009, 「『平成の大合併』をめぐる住民意識——高知市民の意識調査の分析を通じて」『桐蔭論叢』20.
- 松林秀樹, 2006, 「交通開発と地域社会——『ポスト・ダム開発』期の佐久間」 町村敬志編『開発の時間 開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会.
- 三宅一郎, 1989, 『投票行動』東京大学出版会.
- 三宅一郎・木下富雄・間場寿一, 1967, 『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社.
- 守屋孝彦・古城利明編, 1984, 『地域社会と政治文化——市民自治をめぐる自治体と住民』有信堂高文社.
- 西出崇, 2006, 「人々の意識からみる多極分散型の政策システムデザイン——合併によるシステム変化と人々の意識についての事例研究」『政策科学』13(2).
- 似田貝香門・蓮見音彦編, 1993, 『都市政策と市民生活——福山市を対象に』東京大学出版会.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協.
- 島崎稔, 1961, 「意識研究についての感想」『社会学評論』11(3・4). →島崎稔・島崎美代子, 2004a, 『島崎稔・島崎美代子著作集第3巻 戦後日本の農村支配機構』礼文出版.
- 島崎稔, 1965, 『日本農村社会の構造と論理』東京大学出版会. →島崎稔・島崎美代子, 2004b, 『島崎稔・島崎美代子著作集第2巻 日本農村社会の構造と論理』礼文出版.
- 寺田篤生, 2006, 「ポスト佐久間ダム開発期における地域文化統合様式の歴史変容」 町村敬志編『開発の時間 開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会.
- 津川康雄, 2005, 「市町村合併と住民意識——群馬県を例として」『地域政策研究』8(2).
- 山本唯人, 2006, 「佐久間ダム建設と流域経済圏の変容——水利権の視点から」 町村敬志編『開発の時間 開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会.
- 矢澤澄子, 1991, 「現代社会と地方政治論——70年代から80年代への展開を中心として」青井和夫監修・蓮見音彦編『地域社会学』サイエンス社.

## 謝辞

本稿は科学研究費補助金の成果である。佐久間調査は開発史研究会（代表＝町村敬志・一橋大学教授）によって行われた。調査にご協力いただいた町民各位に感謝したい。

（丸山真央：滋賀県立大学）